

暮らし・福祉を守る市政に

日本共産党川崎市議団が 2016年度予算要望書を提出



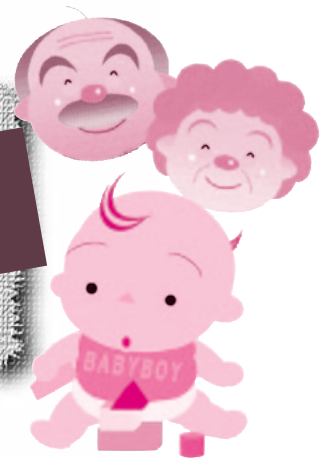
2016年度川崎市予算要望書を福田紀彦市長に手渡す市古てるみ団長(中原区)=右から6人目。
左から勝又光江(麻生区)、片柳進(川崎区)、渡辺学(幸区)、斉藤隆司(多摩区)、佐野仁昭(川崎区)、右から宗田裕之(高津区)、大庭裕子(中原区)、石川建二(宮前区)、井口真美(多摩区)、石田和子(高津区)の各市議<2015年11月27日>

日本共産党川崎市議会議員団(11名)は、子育て支援・教育の充実、高齢者・障害者の福祉、地域経済と雇用拡大、防災とまちづくり、環境問題、文化・スポーツの振興など、市民のみなさんの願いをまとめた「2016年度川崎市予算要望書」を福田紀彦市長に提出。「多くの市民・団体との懇談を重ねて練りあげた要望書を予算に反映してほしい」と訴えました。

「財政がきびしい」と言えなくなったのに

赤ちゃんからお年寄りまで 市民負担増

行財政改革
計画素案



12月議会で福田市長は「新総合計画」(今後30年間の川崎市の方向性を決める基本構想と10年間の基本計画)を提案。市民の「自助・互助・共助」を強調し、福祉施策はきわめて不十分な内容です。同時に発表された「行財政改革計画素案」は、赤ちゃんからお年寄りまで市民サービスの見直し・削減、料金値上げなど市民負担増がズラリ(下記)。2017年4月から消費税率10%への増税も予定されるなか、市民生活に追い打ちをかける重大問題です。

- 認可保育園の保育料値上げ
- わくわくプラザに利用料導入
- ひとり親家庭の特別乗車証の見直し
- 高齢者外出支援乗車事業の見直し
- 高齢者への市単独事業の見直し
日常生活用具給付事業、小学校ふれあい
デイサービス事業、デイセントー事業、
寝具乾燥事業、高齢者音楽療法事業など

「素案」に盛り込まれた
検討項目(抜粋)

- 重度障害者医療費助成の見直し
- 障害者施設運営費補助の見直し
- 成人ぜん息患者医療費助成の見直し
- 市立葬祭場使用料の値上げ(4月から)
- 一般ごみの有料化、事業系ごみ
手数料の値上げ
- 野球場・テニスコート・バレー
ボール場などの利用料値上げ

小児医療費助成 「小学6年生まで無料化」が 市長の公約だったのに...

**通院1回ごとに500円
一部負担金の徴収うちだす**

通院の助成対象年齢を2017年度から小学6年生まで拡充する際に、通院1回ごとに500円を徴収する「一部負担金の導入」がうたわれました。小学1〜6年生まで総額4億近い窓口負担になる見込み。「小学6年生まで無料化」という市長の公約に反して、「適正受診」の観点から負担金を導入するという理由にも医師に連れて行く時間をつくるのも大変ななか、必要以上子どもを連れて行く親はいないと指摘し、「一部負担金」導入はやめるべきと主張。あわせて、所得制限の撤廃、中学校卒業までの助成拡大を求めました。



いっぽうで 6230億円の大規模事業は 「決して無理のあるものではない」(財政局長)

市議会に提出された「大規模事業一覧」の今後の事業費見込額6230億円について、財政局長は「決して無理のあるものではない」と答弁。市の財政がきびしくないことを認めたものです。その中には市民生活に必要な巨

大な橋の建設や“船の来ない港”の拡張など不要不急の事業も含まれます。日本共産党は、福祉切り捨てと市民負担増の「行革」をやる必要はないと主張。市民いじめの計画を中止するよう求めました。

やる必要ない 市民負担増計画は中止に!

川崎市 12月市議会のご報告

2016年1月 213号



ホームページ 共産党川崎市議団 検索

日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

待機者5035人の異常事態!! 特養老人ホームの抜本的増設を

特別養護老人ホームの入所待機者数は5035人(10月1日)と依然深刻で、高齢者人口比の待機率は政令指定都市の中で最悪水準、横浜市の3.3倍です。(右グラフ)

特養ホームが不足するなか、幸区の有料老人ホームでの連続転落死事故や、閉ざされた部屋の中で何がなわれているか見えにくい「無届

け老人ホーム」が市内にあることも報じられています。

市内の特養ホーム総定員数は4212床(2015年12月)、2017年度までの増床計画は約500床だけで待機者解消にはほど遠い目標です。

12月議会で日本共産党は、増設計画を抜本的にひき上げ、増設テンポを早めるよう強く求めました。

特別養護老人ホームの待機率

～人口100万人以上の政令市比較～

(待機率 = 65歳以上人口比の待機者数)

広島市	1.86
川崎市	1.81
京都市	1.51
神戸市	1.46
仙台市	1.42
福岡市	1.35
名古屋市	0.98
札幌市	0.96
さいたま市	0.68
横浜市	0.55
大阪市	0.52



2015年10月1日時点/川崎市議会局調査課の調べ

障がいのある青年の夕方支援を

障がいのある18歳以上の青年は小中高校生と異なり、夕方は家庭以外の生活の場がないため、保護者の負担増大や仕事を続けられないという深刻な問題になっています。

12月議会では、市が行なう予定のアンケート調査などの状況報告と、一刻も早い夕方支援の拡充を要求。健康福祉局長は「サービス拡充をはかっていく」と答えました。



「障がい者の夕方支援を考える会」のみなさんと懇談し、要望を聞く共産党川崎市議団(2015年7月)

子どもの貧困対策、居場所づくり



高津区の子ども夢パークを視察し、西野博之所長から「子どもの居場所の必要性」について話を聞く、共産党川崎市議団(2015年11月)

子どもの6人に1人、ひとり親世帯では2人に1人の割合で子どもが貧困状態で、行政の支援が急がれます。市が行なっている生活保護世帯の中学3年生対象の学習支援(市内8カ所)を中学1・2年生にも拡大するよう求め、健康福祉局長が検討すると答弁。

就学援助の拡充や、市が廃止した支援策(入学援助のランドセル・文具券、卒業アルバム代補助、メガネ支給など)の復活、子どもの居場所づくりを求めました。

地域経済の活性化へ 中小企業振興条例が 制定されました



中小業者・団体の長年の願いが実現し、12月議会で川崎市中小企業振興条例が制定されました。市内の事業所数の99・6%、従業員数の76・9%を占める中小企業が「地域経済の主力」であることをしっかりと明記し、雇用対策を明確に位置づけ、実効性のある施策を具体化するためにも実態調査を行なうよう求めました。

川崎市立中学校の一部が 自衛隊の体験入隊、職場体験

日本共産党市議団が 教育長に自肅を申し入れ

川崎市立中学校の一部が自衛隊の体験入隊、職場体験学習に多くの中学生を参加させていたことが明らかになりました。この5年間で11校、延べ160人以上の中学2年生が参加。自衛隊基地・駐屯地・工科大学等へ出向き、施設や車両・船舶の見学、生活・職業体験などを受け、防弾チョッキ、パラシュート、防護マスクなどを試着した学校も。自衛隊側は自衛官募集業務の一環として学校に協力しています。

●戦争法で危険性が格段に高まった
日本共産党川崎市議団は11月25日、緊急の申し入れを渡邊直美教育長に提出。



渡邊直美教育長(左端)に申し入れを手渡す市古てるみ団長ら
日本共産党川崎市議団(2015年11月25日)

①国民の中では自衛隊は「違憲」か「合憲」か意見の相違があり、子どもの自衛隊体験に懸念をもつ保護者もいることに配慮が欠けている。
②集団的自衛権の行使容認の閣議決定と2015年9月に強行採決された安保法制(戦争法)によって、自衛隊が実際に戦闘地域に向かい、戦死者が出る可能性が現実化し、危険性が格段に高まったこと。すでに北海道の陸上自衛隊北部方面隊では約3万8千人の隊員に「家族への手紙」という遺書を書かせ、北部方面総監は、遺書を書くことは「命を賭す職務に就く軍人としての矜持である」と訓示。
③自殺率も高く、家族への遺書まで書かされ、戦闘地域で殺し殺される任務を強いられる危険性もある自衛隊は、他の一般の企業や職業と同等に扱うことはできないなどを指摘。
こうした重大な問題があることを市立中学校の学校長と教職員に伝え、各学校が自肅するよう促すことを求めました。